

高浜原発再稼働の同意権、及び住民説明会に関する 京都府・滋賀県の市町議員へのアンケート結果

約9割の議員が

- * 再稼働の同意権は、少なくとも30km圏内の自治体に必要と表明
- * 住民説明会も、少なくとも30km圏内の自治体で必要と表明

同意権・住民説明会は福井県・高浜町だけでよいと回答した議員は、ごくわずか

★アンケート結果を尊重し、再稼働の同意権を認め、住民説明会を開催すべきです

アンケート対象：高浜原発から概ね30km圏内の京都府7市町・滋賀県2市の議員180名

京都府7市町：舞鶴市・綾部市・宮津市・南丹市・福知山市・京丹波町・伊根町

滋賀県2市：高島市・長浜市

回答率：54%（97名）

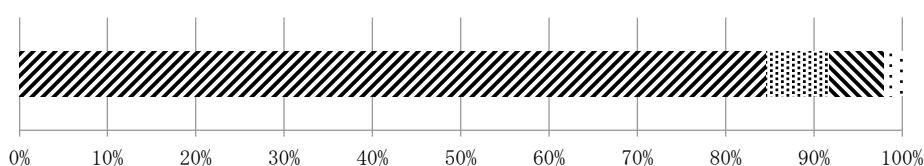
アンケート実施期間：2015年1月16日～2月25日

アンケート実施主体：若狭の原発周辺住民ネットワーク※1

京都・滋賀の連絡先団体：グリーン・アクション

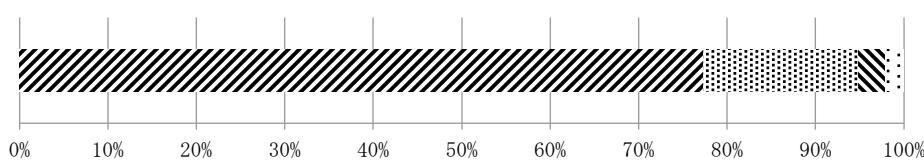
同意権について

Q1-1 再稼働の同意は、福井県と高浜町だけで良いと思いますか？



そうは思わない	85%	82人
その他	7%	7人
それで良い	6%	6人
無回答	2%	2人

Q1-2 原発から概ね30km圏の同意が必要だと思いますか？



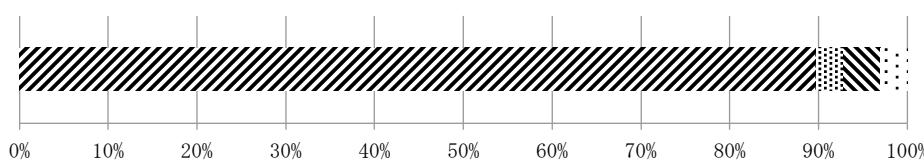
必要	77%	75人
その他	18%	17人
必要ではない	3%	3人
無回答	2%	2人

※ 「その他」の内10人は「30km圏より遠方を含む」趣旨の回答

説明会について

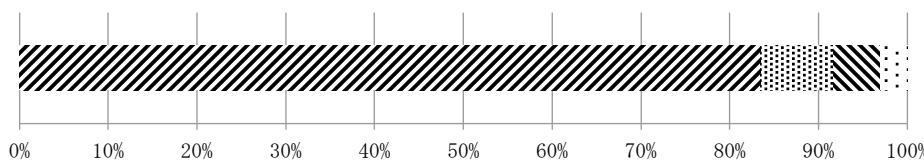
「必要」75人+10人=85人 88%

Q2-1 住民説明会は必要だと思いますか？



必要	90%	87人
その他	3%	3人
必要ない	4%	4人
無回答	3%	3人

Q2-2 30km圏内も住民説明会は必要だと思いますか？



必要	84%	81人
その他	8%	8人
必要ない	5%	5人
無回答	3%	3人

※ 「その他」の内2人は「30km圏より遠方を含む」趣旨の回答

若狭の原発周辺住民ネットワーク

「必要」81人+2人=83人 86%

京都・滋賀の連絡先団体：グリーン・アクション 京都市左京区田中関田町22-75-103 Tel:075-701-7223 Fax:075-702-1952

※1 原子力発電に反対する福井県民会議をはじめ福井の諸団体及び、グリーン・アクション、原発なしで暮らしたい丹波の会、美浜の会など関西の市民団体、首都圏の団体も含むネットワーク。昨年末、原子力発電に反対する福井県民会議の呼びかけで結成。

アンケートに寄せられた議員のコメント

議員アンケートには、多くのコメントが書かれていました。その中から一部を紹介します。

【コメントの特徴】

- ・同意権・住民説明会とも、30km圏内では狭すぎる
- ・福島原発事故の被害に照らして、もっと広い範囲にすべき
- ・福知山市では同じ学区内が30kmで分断されてしまっており、線引きの問題を指摘
- ・住民説明会は、安全性の問題と避難計画についても取り上げるべき
- ・再稼働を前提にした形だけの説明会ではなく、住民の声を聞くべき
- ・再稼働そのものに反対。原発は廃炉にして自然エネルギーへの転換を求める
- ・使用済核燃料の「中間貯蔵」について、舞鶴からは「中間貯蔵」反対の意見も

以下は、アンケートに寄せられた議員のコメントです。

●再稼働の同意権に関するコメント

- ・少なくとも30km圏の同意は必要。
- ・30km圏でもまだまだ狭いんじゃないかな?とさえ思います。
- ・福島第一原発の事故結果から見ても、30km圏どころか80km圏にも及ぶ影響がありました。当然当市は影響があり同意を求めるべきと考えます。
- ・福島の事故を考えるなら、広範囲に被害が及ぶ事を考えると、30キロ圏というのも不十分と考えています。
- ・30キロの同意に限定するのはダメ。福知山市は30キロは少なく31キロは除外するのではなく福知山全域の50キロ圏も同意が必要である。
- ・30キロ圏である宮津市としても、同意を求ることは当然必要である。事故が起これば、福井県外の自治体にも影響は十分ある。
- ・高島市、大津市、滋賀県にも同意権は必要だと思う。
- ・住民の命、生活にかかわることです。同意、説明がないまま再稼働なんてありえません。その前に再稼働自体反対です。30キロ圏内でというのも?
- ・30kmではなく、もっと広いエリアを考えるべき。
- ・事故が起きれば30km圏より広い範囲に影響があり50km圏内とすべきです。
- ・本当は、30kmを拡大した範囲を考えることが必要。
- ・30キロはコンパスで描いたものにすぎない。地形的な条件、気象条件なども考慮すべき。

- 東北の教訓が全く生かされていない。空に県境、市町境はありません。
- そもそも UPZ の安全範囲の基準も曖昧であり概ね 30km 圏の同意という点にも多いに疑問を感じている。再稼働の蛮行に憤りをもつ。
- フクシマの教訓から滋賀県が定めた 42km が現実的。
- 必要だけど同意が取れない可能性がある限りやらないでしょう。

【同意権の問題を超えて、再稼働そのものに反対という意見も】

- 原発事故がおこれば 30km 圏内ですむ問題ではないので原発は廃炉にしていくべきである。
- 影響は人為的な範囲に限定されない。まして、福井県は、南北の中が狭い。滋賀県北部や舞鶴に住む人は不安であろう。
- 高浜原発 3・4 号機の再稼働は反対ですが、次に 1・2 号機も動かそうとしています。舞鶴としては断じて許せない思いでいっぱいです。
- 同意は、首長はじめ様々な立場の方との一点共闘の武器になりますが、根本問題ではないと考えます。同意があれば再稼働してもいいというものではないからです。私は無条件に再稼働そのものに反対です。
- 高島市民として、再稼働に反対の声が多数あります。
- 私は原発ゼロ、再稼働反対の立場ですが稼働していなくても原発がある以上は、安全協定は必要と考えています。
- 原子力発電の「安全」はない。電力は不足しておらず、このまま動かさず廃炉の決断を。
- 福島第一原発事故では、50km 圏内でも大きな被害が発生しました。現在、原発が動いていないところで電気需要に対応できており、再稼働に反対です。
- 30km 圏内は当然。しかし基本的に安全な原発はない。原発は全て廃炉とし、自然エネルギーへの転換を本格的に推進すべきと思う。
- 関西電力の傲慢な態度をかえさせること。
- 福島県の原発事故の原因究明もわかつていないのに再稼働に反対。

【福井県と高浜町の意見を尊重等のコメント】

- 舞鶴市においては立地市町に準じる協定であるが京都府、舞鶴市、関電の覚書で一定理解している。
- 福井県と高浜町の意向を周辺地域は尊重することが肝要。
- 立地自治体並みとは言わないまでも周辺自治体に対する非常時対処法等情報共有をするべきで何らかの合意書交換が必要。

●住民説明会に関するコメント

- ・ 再稼働をするためには、住民の理解を求める上で最低 30 キロ圏内での住民説明会が必要ではないか。
- ・ 県だけでなく国も電力会社も説明会をひらいて住民の意見をきいて尊重する必要がある。
- ・ 住民に納得のいく説明が必要。
- ・ なんとしても住民説明会は 30km 圏内の舞鶴でも開くべきです。
- ・ 30 キロに限定する方法はダメ。福知山市大江町は同じ学区内が 30 キロで分断されるため、30 キロ圏を含む地域の住民説明会を求める。
- ・ 関電による住民説明会は必要と考える。また、関電から提供された情報は府から市へしっかりと伝えられるべきと考える。
- ・ 実行性ある避難計画についての説明が必要。
- ・ 30km 圏内での住民説明会も必要ですが避難先の自治体も関係することから、避難先の自治体ももちろん住民説明会は必要と考えます。
- ・ 避難計画も十分示されない内に再稼働をするべきではない。30km 圏内での説明は不十分で、50km 圏内に広げる必要がある。

【そのほかのコメント】

- ・ UPZ 圏内の市町の首長は、立地自治体並の安全協定を締結されない限りは、再稼働に反対すべきである。
- ・ 30km という基準自体が信用できかねます。福井で事故があれば、大阪や兵庫の水だつて影響をうけますから。
- ・ 再稼働のための形だけの住民説明会では意味がないと思うが一方的な再稼働には断固反対。
- ・ 再稼働を前提にした形だけの説明会では意味がない。
- ・ 原子力発電所の再稼働は中止し、廃炉にすべきです。
- ・ 使用済の核燃料廃棄物置場を舞鶴も候補地にあがっています。そんな危ないものいりません。いずれにしても再稼働は認められません。その上にたっての回答です。
- ・ テレビ等で報道はされているが、本当に自分のものとして取り組めない。
- ・ 開いても形式だけのものになるからあまり意味はない。

【30 km圏内の説明会に否定的な意見】

- ・ 福井県外は県の所管でないため県内のみ。
- ・ 20km 圏内でも良い。